



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部副部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(氏名) 奥山 泰  
 (氏名) 木村 健太郎 TEL 03-6661-9311  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	359	—	△76	—	△72	—	△78	—
24年6月期	497	△21.7	△136	—	△147	—	△203	—

(注) 包括利益 25年3月期 △78百万円 (—%) 24年6月期 △203百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6,462.38	—	△31.0	△23.8	△21.2
24年6月期	△22,324.22	—	△69.4	△35.7	△27.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

平成25年3月期は、決算期変更により9か月決算であるため、対前期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	343	302	88.0	17,727.69
24年6月期	268	205	76.8	21,129.69

(参考) 自己資本 25年3月期 302百万円 24年6月期 205百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△77	15	158	263
24年6月期	△103	36	28	166

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成26年3月期の配当予想額は未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想については、平成25年7月1日を効力発生日とするウェルス・マネジメント株式会社との株式交換(=「本株式交換」)が成立した場合に、当社グループの連結業績に与える影響は大きいと考えられますが、本決算短信発表日時点においては、本株式交換契約の件が定時株主総会(平成25年6月20日開催予定)の承認を得ていないこと、本株式交換による連結損益に与える影響額を算出することが非常に困難であることなどから、未定といたします。なお、本株式交換の効力発生日である平成25年7月1日以降、本株式交換による影響額等が判明しだい開示する方針であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,036 株	24年6月期	9,745 株
25年3月期	0 株	24年6月期	0 株
25年3月期	12,169 株	24年6月期	9,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1	—	△46	—	△43	—	△43	—
24年6月期	2	△98.0	△113	—	△125	—	△491	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3,613.53	—
24年6月期	△54,014.23	—

平成25年3月期は、決算期変更により9か月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	342	336	98.4	19,762.66
24年6月期	235	205	87.3	21,129.69

(参考) 自己資本 25年3月期 336百万円 24年6月期 205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	14
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	29
(未適用の会計基準等)	29
(表示方法の変更)	29
(会計上の見積りの変更)	29
(追加情報)	29
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	54

(3) 株主資本等変動計算書 .....	55
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	57
(継続企業の前提に関する注記) .....	57
6. その他 .....	57
(1) 役員の変動 .....	57
(2) その他 .....	58

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成24年9月26日付の定時株主総会決議により、事業年度（決算日）を従来の6月30日から3月31日に変更いたしました。

これにより、当事業年度が平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月となったため、当連結会計年度並びに当事業年度の業績に関して、前期比増減の記載を省略しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、期首から欧州債務問題や新興国の成長鈍化、中国経済の停滞懸念など世界景気の下振れリスクを背景に不透明感が強まる状態で進展しました。一方、国内では長期化するデフレや為替の円高への懸念から閉塞感が漂う展開で推移しました。しかしながら、平成24年11月中旬における党首討論で解散総選挙が示唆されると、市場環境は一変しました。平成24年12月の解散総選挙による政権交代、自由民主党の安倍新政権の発足、その後のアベノミクスに掲げられた「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」の、いわゆる「三本の矢」が掲げられると、本格的な日本経済の回復に対する期待が高まりました。その結果、円安株高の方向性が確かなものとなり、株式市場も活況の様相を呈しました。

株式市場は、平成24年度前半は為替の円高傾向や世界的な景気減速懸念が影を落とし、日経平均株価で8,300円台から9,200円台での底値もみあい状態が続きました。しかしながら、平成24年11月中旬以降は、デフレ脱却に向けた新政権への期待から、主要通貨に対して円安が急速に進み株価も上昇に転じ、日経平均株価は平成24年12月19日に平成24年4月3日以来となる1万円の大台を回復し、株式の売買代金も急激に増加しました。その結果、日経平均株価は平成24年3月末に12,397円と前期末比較で2割強の大幅上昇となり、約4年半ぶりにリーマン・ショック前の水準を回復するに至りました。

三市場（東京、大阪、名古屋）合計の取引所における売買代金は平成24年11月以降の相場の活況で急回復し、前期比16%の増加となりました。平成25年1月から信用取引の規制緩和が実施されたことも個人投資家の株式マーケットへの参加に寄与し、個人の株式委託売買代金の三市場における割合も上昇しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、企業のIR活動を支援するIR支援事業及びその他の事業を展開してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、平成25年に入り、利用者数の減少に一定の歯止めがかかったものの、一部顧客の契約終了などにより、依然として厳しい状況にあり、売上高の減少が続きました。

新聞及び広告事業では、紙面の拡充及び充実化を図り、購読者の確保に努めました。前半の低迷を取り戻すには至りませんでした。平成24年12月以降は新聞販売部数及び広告事業ともに回復傾向に転じました。

IR支援事業では、IR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の成約案件が増加し、これらが収益に寄与しました。

また、株主無償割当による第3回新株予約権（平成24年9月19日取締役会決議）並びに当社取締役並びに当社の関係会社役員に対する第4回新株予約権（平成24年12月4日取締役会決議）の発行により総額174,740千円の資金調達を行いました。これらの新株予約権の発行に要した諸費用15,970千円は繰延資産（株式交付費）に計上し、定額法により3年で償却してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は359,930千円、営業損失は76,446千円となりました。

そして、営業外収益に生命保険の解約に伴う保険解約返戻金5,619千円、営業外損失に株式交付償却2,112千円などを計上したことから、経常損失は72,693千円となりました。

また、当連結会計年度では、資産整理・経費削減の一環として、特別利益に車両運搬具の売却による固定資産売却益1,919千円、特別損失に金融証券市場ニュース及び投資アプリケーションの提供事業でのサーバ等システム機器の集約・再編によるシステム再編費用3,150千円並びに減損損失1,154千円を計上しました。このほか、当社グループの営業目的で保有するゴルフ会員権の評価損3,424千円をそれぞれ計上したことなどから、当期純損失は78,640千円となりました。

なお、決算期変更により当連結会計年度は9か月決算であることから、前期比増減の記載を省略しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

また、当連結会計年度より、量的な重要性が増したため、I R支援事業を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、主要顧客である証券会社及び外国為替証拠金取引会社の統廃合や経費削減の動きが続き、一部の顧客で契約期間満了に伴う売上高の減少がありました。利用者数の減少も続きましたが、平成25年に入り、その減少に一定の歯止めがかかりました。サーバなどシステム維持費の削減に努め一定のコスト削減を実現しましたが、売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は78,760千円、営業損失は10,970千円となりました。

#### ② 新聞及び広告事業

新聞事業では、平成24年11月半ばまでの相場の持ち合い状況を反映して有料購読者の微減傾向が続きました。収益全体としては減少したものの、平成24年12月以降は販売部数の増加がみられました。広告事業では、投資顧問など金融系の顧客の低迷から全体では伸び悩みました。しかしながら、従来の特集に加え、平成25年2月に都内で開催された「東証I Rフェスタ」と連動した上場企業の広告展開が、営業力の強化もあり前年を上回る成果を上げたほか、平成24年11月は上場企業による全面カラー広告を獲得するなど一定の営業成果が見られました。

これらの結果、売上高は228,747千円、営業損失は22,568千円となりました。

#### ③ I R支援事業

I R支援事業では、積極的な営業活動の展開から上場企業のI R講演会及び金融会社の資産運用セミナーを当連結会計年度合計で53回開催することができました。これは前連結会計年度の39回を大幅に上回るもので、I R講演会の開催地も金沢、山口、大分など新しい都市への展開を果たす一方、顧客となる新規受託の上場企業数も増加しています。

これらの結果、売上高は43,733千円、営業利益は12,245千円となりました。

④ その他

年1回発行の『金融証券人名録 平成25年度版』、チャート解説のロングセラー書籍の『酒田五法は風林火山』が堅調な販売となりました。

これらの結果、売上高は8,689千円、営業利益は4,258千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの各事業をとりまく環境は、足元の株式市場の好転が追い風となっておりますが、主要顧客の一角を占める証券会社及び外国為替証拠金取引会社の業界再編、経費削減の動きが続いており、予断を許さない状況にあります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、抜本的な事業の見直しに着手し、早期の収益改善を目指します。

新聞及び広告事業については、「日本証券新聞」が平成26年5月に創刊70周年を迎えることから、複数の編集特集記事および広告特集を計画しており、IR事業およびインターネット展開との相乗効果から、購読者の拡大に努めてまいります。

IR支援事業では、全国主要都市を視野に入れた個人投資家向けIR講演会の開催に向けて一層の営業努力を推進し、収益の拡大を図ります。

また、平成25年3月28日付の当社取締役会決議により、平成25年7月1日を効力発生日とする株式交換契約（株式交換完全親会社：当社、株式交換完全子会社：ウェルス・マネジメント株式会社）の締結を発表いたしております。しかしながら、以下の理由により、通期の業績見通しを本決算短信で発表することが困難であり適切ではないと判断し、平成26年3月期の業績見通しの発表を見送りしました。なお、平成26年3月期の業績見通しは、本株式交換による効力発生日以降、連結損益に与える影響等が判明次第、発表いたします。投資家の皆様におかれましては何卒ご理解賜りますようお願いいたします。

(理由)

- ①本株式交換の効力発生には停止条件（平成25年6月20日開催予定の当社並びにウェルス・マネジメント株式会社にて各々開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けることを前提）があるため
- ②本株式交換に伴うのれんの算定にあたり、効力発生日前日（平成25年6月30日現在）の当社株価の終値を用いた当社株式の発行価額の総額並びに同日時点でのウェルス・マネジメント株式会社の純資産額を用いる必要があり、見通しを立てることが非常に困難であるため
- ③株式交換の効力発生日以降での当社、株式会社日本証券新聞社並びにウェルス・マネジメント株式会社による連結決算を開始した場合、当社並びに株式会社日本証券新聞社による連結決算の場合と比べ、一定以上の乖離が生じる可能性が高いことから、当社並びに株式会社日本証券新聞社による連結損益の見通しに留まれば、投資家に対し誤った情報を与え、混乱を来す可能性もあると考えられるため

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産343,011千円、負債41,002千円、純資産302,008千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、74,931千円(28.0%)増加となりました。これは主に、新株予約権の行使による資金調達により現金及び預金が96,917千円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、21,168千円(34.1%)減少となりました。これは主に、本社事務所移転が完了したことに伴い、移転費用引当金27,965千円の取崩があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、96,100千円(46.7%)増加となりました。これは、当期純損失78,640千円を計上したものの、新株予約権の行使に伴い資本金87,370千円及び資本剰余金87,370千円が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ96,917千円増加し、263,832千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は77,005千円(前連結会計年度は103,987千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失77,787千円(前連結会計年度は170,775千円の税金等調整前当期純損失)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、得られた資金は15,024千円(前連結会計年度は36,238千円の収入)となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、得られた資金は158,898千円(前連結会計年度は、28,944千円の収入)となりました。これは主に、新株予約権発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	87.2	84.8	67.9	76.8	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	87.7	61.3	63.8	99.2	219.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産



時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成21年6月期から平成25年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。  
 6 平成21年6月期から平成25年3月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### ③継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当連結会計年度においては、資産圧縮や経費節減に加え、財務内容の改善、資金調達及び株式上場時価総額の回復に向けた施策として新株予約権の発行を行い、手許資金及び純資産の増加に努め、当社株式の上場を維持いたしました。

今後は、成長が見込まれるIR支援事業の育成・強化だけでなく、業容拡大による収益基盤の確保を行っていく所存であります。平成25年3月28日付の当社取締役会決議により、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約を締結いたしました。同社を完全子会社することで、同社が得意とする不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント事業を当社グループに取り込む予定であります。そして、当社グループの既存事業と同社のアセットマネジメント事業との事業シナジー効果を追求し、収益基盤の確立・強化を目指すことで、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでまいります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しましては、内部留保の充実を考慮したうえで、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております(注)。

(注) 当社は、平成24年9月26日開催の定時株主総会決議により、決算日を従来の6月30日から3月31日に変更いたしました。これにより、中間決算日も従来の12月31日から9月30日に変更されております。

当社は、前事業年度において、株主資本の状況を考慮し、無配とさせていただきました。

当事業年度につきましても、連結業績の回復と個別業績における収益の確保に努めてまいりましたものの復配可能な段階には至っておらず、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。

当面は、業績回復及び内部留保の充実が課題となりますが、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、平成25年3月28日付当社取締役会決議による株式交換契約（当社を株式交換完全親会社、ウェルス・マネジメント株式会社を株式交換完全子会社）により、同社及びその傘下にある子会社等で営む金融サービス事業を当社グループに取り込んだ場合に、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を含めております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。ただし、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### ① 事業内容に関するリスクについて

###### (a) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の収益構造について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業における、株価その他の指標チャートに投資分析機能や市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションの最終ユーザーは主に個人投資家であります。当社グループのホームページ上でも個人投資家であるユーザーへ有料で直接提供しておりますが、多くは、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスし、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等がユーザーである自社の顧客へ有料もしくは無料で提供するという形態をとっております。証券会社や外国為替証拠金取引事業者等へのライセンス料は、アプリケーションに搭載する機能の内容に応じて1ユーザー当たりの利用料を基に設定しております。

このため、当社グループのアプリケーションの最終ユーザーの増減やニーズの変容が当社グループの業績に影響を与えることもさることながら、最終ユーザーの増減やニーズの動向にかかわらず、当社グループが直接ライセンスする証券会社や外国為替証拠金取引事業者等又は事業パートナーへのライセンスにかかる契約の新規獲得、取引条件の変更、契約の終了が、当社グループの業績に影響を与えます。

###### (b) 新聞及び広告事業の収益構造について

新聞及び広告事業は、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の紙媒体離れ、証券会社の統廃合等から、販売部数の急激な増加を見込めない事業環境もあります。当社グループでは、購読者の確保に努めつつ、業務の効率化等の施策により採算の改善に取り組んでおりますが、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(c) I R支援事業の収益構造について

I R支援事業は、個人投資家向けのI R講演会を希望する上場企業から、I R講演会の運営、無料で参加する個人投資家の集客を受託しての収入を収益基盤としております。

当社グループが展開するI R講演会については、大都市開催（東京、大阪、名古屋、札幌）において自前の集客力によって個人投資家の一定の集客実績を所有しておりますが、地方都市での開催については、地方証券会社の集客協力を依頼しております。このため、何らかの要因により地方証券会社の集客協力が得られなくなった場合には、開催回数に影響を与える可能性があります。また、I R講演会の開催を希望する企業に、制度の変革や株式市場の動向などからI R姿勢への変化が生じた場合は影響を受けることが考えられます。

(d) 金融サービス事業の収益構造について

本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等で営む金融サービス事業を当社グループに取り込むこととなります。主に、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等では不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務(投資助言・代理)を行っており、当該事業で得られる主な収益は、受託資産（不動産）における賃料等からなるアセットマネジメント収益、不動産の仲介で得られた成功報酬・仲介手数料等からなるリアルエステートアドバイザー収益であります。また、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等では、受託資産に関する助言・代理を行うアセットマネジメント契約の増加に努めており、今回、当社グループに加わることで、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社は、当社グループの既存事業である新聞及び広告事業、I R支援事業の顧客層に対して、高付加価値な金融サービスの提案、提供が可能となります。こうした顧客層の拡大により、収益の増加を目指しております。しかしながら、大口のアセットマネジメント契約が解約・終了する場合には、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。また、これまでウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等の収益の中では、リアルエステートアドバイザー収益に占める割合が高いことから、市場環境の悪化等によりリアルエステートアドバイザー収益が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(e) 金融証券市場の情勢、景気動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。また、新聞及び広告事業における広告収入については、景気動向の影響を受けるところがあります。

(f) 外部委託について

当社グループは、小規模組織で事業活動を推進するため、データ配信等に使用するサーバ、システムの運用・保守、新聞や刊行物の印刷加工、輸送等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、その時点で当社グループがその代替策をすみやか

に実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 競合関係について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業における投資情報提供の分野では、金融業界専門紙の発行者、金融情報ベンダーのほか、インターネット上のポータルサイトの金融情報サービス等との競合にさらされていると認識しております。

当社グループでは、当社グループの情報コンテンツ等について、コアとなる顧客層から一定の評価を得ているものと認識しておりますが、今後、価格競争が激化した場合、当社グループが顧客ターゲットの嗜好やニーズの変化に対応できなかった場合その他何らかの要因によって競争力が著しく低下した場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

また、I R 関連事業においては、当社グループとしての差別化戦略をとっておりますが、既に I R 支援専門会社、証券会社系 I R 支援会社等のプレイヤーが存在し、メディアや各種機関が I R イベントを主催している中に、後発で参入したものであり、競合下において差別化戦略により実績をあげていくことが課題となっております。

本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等で営む金融サービス事業では、金融機関系のアセットマネジメント会社、不動産投資顧問会社、不動産投資ファンド、その他不動産投資に関する助言を行う会社等と競争関係にあると認識しており、法的規制の強化や競争激化となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 報道内容の適切性、提供情報の正確性の確保について

当社グループは、広く一般に情報を提供するメディアとして、適切な報道活動を心がけ、提供する情報の正確性の確保に努めております。

しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の編集・制作過程及び配信過程における人為的なミスや技術的な問題等から重大な誤謬や内容の欠落が発生した場合、信用の低下及びブランド力の劣化、ひいては訴訟が提起されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(i) 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。

当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、取材活動や I R 関連事業の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不公正な利用が行われないよう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。また、本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等においてもテナントなどの個人情報の取り扱いがあります。ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等ではこれらの情報について、その重大性を十分に認識しており適切な方法により保管しております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不公正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブラ

ンド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(j) 知的財産権について

当社グループは、情報提供に際しては当社グループの著作権の保護を図る一方、第三者の著作権を侵害することのないよう努めております。

また、当社グループは商品・サービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、当社グループが開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、特許出願してまいりましたが、現時点で取得に至ったものではありません。

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、今後、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(k) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、既存事業においては、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しておりますが、本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社等は、宅地建物取引業法、金融商品取引法（第二種金融商品取引業・投資助言業・代理業）、貸金業法、保険業法等のライセンスを有するため、これらの関係法令による法的規制を受けることとなります。この場合でも、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社は、現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合には、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) システム障害について

当社グループが行う情報の提供、新聞の発行においては、株価データの取得、新聞紙面の印刷委託先への版の送信、ニュースその他の情報コンテンツの配信、開発したアプリケーションの運用等について、社内外の様々なコンピュータ・システム及びネットワーク・システムに依存しております。

インターネット上での情報提供においては、システムの安定稼働を重要課題と認識しており、そのサーバの管理については、セキュリティとネットワークの付加分散の措置が確保された第三者へアウトソーシングしておりますが、アクセスの急激な増加等による負荷の増大その他何らかの要因によりサーバが動作不能な状態に陥った場合は、情報の配信又はデータの保全にトラブルが発生する可能性があります。また、当社グループ外とのデータの送受信にかかるインターネットその他の回線接続に障害が発生した場合には株価データの取得処理の異常や紙面印刷の遅延等の支障が生じることがあります。

当社グループは、このようなシステム障害には、すみやかに適切な対応をとるよう努めておりますが、災害等又は予期し得ない事由によりシステム障害の影響が重大なものとなった場合、復旧までの期

間が長期化した場合等には、当社グループの業務遂行を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(m) 投資不動産の価値の毀損リスク及び瑕疵等に関するリスクについて

本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、ウェルス・マネジメント株式会社では、アセットマネジメントを受託している不動産について共同投資を行っているため、当該不動産に地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ウェルス・マネジメント株式会社では、当該不動産の取得前には十分なデューディリジェンスを実施しておりますが、当該不動産の取得後に構造計算書偽装や瑕疵等の存在が判明し、顧客である投資家においてこれを治癒するための想定外の費用負担が発生した場合には、ウェルス・マネジメント株式会社には出資割合に応じた負担があるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす影響があります。

(n) M&A、資本提携等

本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、当社、ウェルス・マネジメント株式会社及びその傘下にある子会社が、アセットマネジメント受託残高の拡大や投資対象不動産の多様化に結び付き、当社グループの既存事業とのシナジー効果が認められる場合には、M&Aや資本提携等も事業拡大の有力な手段として位置付けております。

M&Aや資本提携を実行する場合には、事前に十分な調査を実施し、各種のリスク低減に努める所存ですが、これらを実施した後に、偶発債務等が発見されたり、相手先及び当社グループが期待通りの成果を上げられない可能性があり、この場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営体制に関するリスクについて

(a) 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっております。本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、傘下で事業活動を行う子会社、関係会社は、株式会社日本証券新聞社並びにウェルス・マネジメント株式会社及びその子会社等となります。

メディアとして報道を事業として行っていく上では、社会での信用が第一であり、健全な倫理観に基づく適切な業務運営体制及び内部統制の構築・維持が必要不可欠であると認識しております。また、本株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を子会社化した場合、金融サービス事業を営む上で、徹底した管理体制を維持する必要があると認識しております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、当連結会計年度末時点の従業員数は21名（他、臨時従業員3名）であります。本株式交換が実行された場合、ウェルス・マネジメント株式会社及びその子会社等を含めて29名となる予定です。これに業務に従事する常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組

織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高いものとなっておりますが、一時的な不在・欠員が生じて、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう対応できる体制を確立しております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が同時に生じた場合、又は、インフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により多数の役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来す可能性があります。

また、当社グループの事業運営上、報道、制作、営業、管理、さらには不動産の投資助言・代理及び媒介等の各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であります。とりわけ不動産投資に関しては金融取引、不動産取引、税務会計等における高度な知識と経験に基づく競争力のあるサービスを提供していくことが重要であります。昨今の傾向として自己都合による任意退職者の発生が少なからず見受けられるものの、組織内のローテーションや中途採用等により、各部門に必要な人材を配置できているものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持及び経営管理機能に重大な支障が生じる可能性があり、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

### ③ 筆頭株主である親会社との関係について

あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社の議決権総数の46.04%（平成25年3月31日現在）を所有する当社の筆頭株主であり、当社の親会社であります。また、当社はあかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で平成24年5月14日に業務提携契約を締結しております。このため、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及びその子会社であるあかつき証券株式会社との間の関係を強化することにより、当社グループの業績改善に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由によりあかつきフィナンシャルグループ株式会社との業務提携による当社グループの業績改善策が進捗しない可能性もあります。

また、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との提携に際し、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は当社グループのメディアとして中立性を尊重する旨を表明しております。しかしながら、特定の法人株主の傘下に入ったことをネガティブに捉えられる可能性は否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性が考えられます。

### ④ 当社株式の上場時価総額について

当社の上場株式時価総額は、平成25年1月における上場時価総額が3億円以上となったことで、当社株式の上場廃止猶予期間は解除され、当社株式の上場は維持されております。

当社は、引き続き、諸施策の実施により業績改善を図るとともに、市場の評価が向上するよう努めてまいりたいと考えておりますが、今後、当社株式の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合には、再び上場廃止猶予期間に入るほか、東京証券取引所の定めるところにより一定期間を経過後、上場廃止となる可能性があります。なお、当社の株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

(注) 1 東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第1項5号aでは、「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が3億円未満となり、3か月以内に事業の現状、今後の展開、事業計画の改

善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出した場合には9か月（当該書面を3か月以内に提出しない場合には3か月）以内に「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は上場廃止となる旨規定されております。

- 2 上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成25年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (2) 財政状態に関する分析 ③ 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載した諸施策を実施し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社1社を置く体制を取っております。

連結子会社の株式会社日本証券新聞社(当社100%出資)では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、事業内容はセグメントと同一の区分であります。

事業内容	連結子会社
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	株式会社日本証券新聞社
(2) 新聞及び広告事業	
(3) IR支援事業	
(4) その他	

### (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを主要ネット証券や外国為替証拠金取引事業者等に対して直接又は事業パートナーを経由して提供しております。

中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービスに分類されます。

### (2) 新聞及び広告事業

#### ① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

#### ② 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

### (3) IR支援事業

上場会社のIR講演会の企画及び運営受託の他、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手

掛けております。

(4) その他

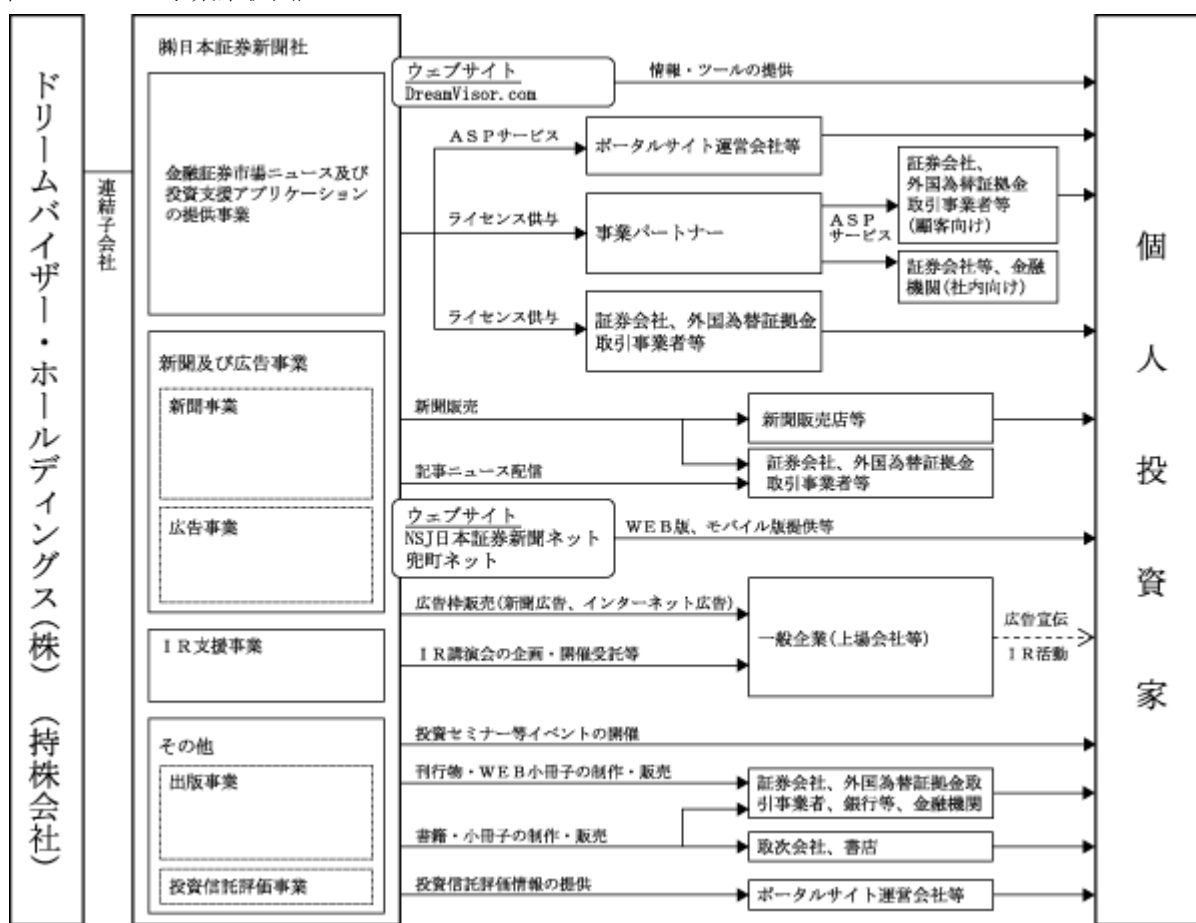
① 出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

② 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

(当社グループの事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個人投資家のための総合ファイナンシャル・サービス」を基本理念として掲げて企業活動を行ってまいりました。外的環境、内的環境の変化に対応し、当社グループの業容も変化しておりますが、当社グループの現場の役職員が、情報提供等を通して個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを目標としていることに変わることはなく、当社グループの企業活動の軸となっているものと自負しております。

当社グループは、「個人投資家本位」を信条とし、次の4点を経営における基本方針とし、事業を推進してまいります。

- ① 個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ② ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③ 役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④ 状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続と適切な利益の獲得が重要な経営指標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。当連結会計年度において、売上高減少、経常損失を計上している状態にありますが、売上高水準の回復と採算の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結業績の回復及び財務内容の改善が最たる課題であります。

景気及び市場環境に関しては先行き不透明感がありますが、シニア層の個人の保有金融資産の運用ニーズ、将来の年金問題への不安等から資産形成に意欲を示す現役・若年層の個人ニーズと、金融証券市場に特化した情報提供を担う当社グループの役割を認識し、こうしたニーズをビジネス・チャンスとして捉え、事業を推進してまいります。

一方、事業の分野が金融証券市場に偏重しているデメリットを認識し、これまでI R支援事業を育成することにより上場企業等の企業向けチャンネルの確保に取り組んできたように、引き続き、収入機会のリスク分散の施策にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

##### ① 当社グループの事業展開について

当社グループでは、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当該事象等の解消が当面の対処すべき課題であると認識しております。

当該事象等の解消のための具体的な取り組みとして、一層の業務の効率化とコスト削減を実施する一方、比較的成長が見込めるI R関連事業に注力しつつ、I R関連事業と他のグループ事業との連動効果も得られるよう、営業を推進し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

##### ② 経営管理体制について

当社グループは、営業、制作、管理等の業務を効率化することにより、比較的小規模な組織体制で対

応しております。このため、小規模な組織体制であっても適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

③ 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、報道、制作、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(株式交換契約の締結)

平成25年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、ウェルス・マネジメント株式会社（所在地：東京都港区、代表者：代表取締役 千野和俊）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、平成25年3月28日、ウェルス・マネジメント株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。平成25年3月28日開催のウェルス・マネジメント株式会社の取締役会決議においても、本株式交換について決議をいたしております。

なお、本株式交換については、平成25年6月20日開催予定の当社定時株主総会及び同日開催予定のウェルス・マネジメント株式会社の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。

(第5回新株予約権の発行)

平成25年4月23日を基準日として、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された全株主の皆様に対して新株予約権を割当ててことを決定いたしました。また、本件は会社法第277条の規定に基づく株主の皆様への新株予約権無償割当てによる第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行（以下、「本株主割当」といいます。）により行うものであります。

本株主割当は、①平成25年6月20日開催予定の当社定時株主総会において、(1)当社における発行可能株式総数の増加に関する定款変更、(2)ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換、(3)ウェルス・マネジメント株式会社から当社に迎え入れる取締役1名の選任の各議案が全て承認されること、②当社における本新株予約権の発行に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること、③平成25年6月20日開催予定のウェルス・マネジメント株式会社定時株主総会において当社との株主交換が承認されること、並びに④当該株式交換の効力発生までに何らかの事情により当該株式交換契約の効力が失われないことを条件として、その効力が発生することになります。

なお、平成25年3月28日開催の当社取締役会にて決議しておりますウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約は、本新株予約権の行使価額の調整事由には該当いたしません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,914	263,832
売掛金	40,565	41,267
たな卸資産	※1 786	※1 867
その他	11,963	9,164
貸倒引当金	△470	△360
流動資産合計	219,760	314,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	3,193
減価償却累計額	△8,977	△115
建物(純額)	16,236	3,077
車両運搬具	6,449	—
減価償却累計額	△6,449	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	21,805	19,989
減価償却累計額	△18,654	△18,217
工具、器具及び備品(純額)	3,150	1,772
有形固定資産合計	19,387	4,849
投資その他の資産		
その他	28,932	9,531
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	28,932	9,531
固定資産合計	48,319	14,380
繰延資産		
株式交付費	—	13,858
繰延資産合計	—	13,858
資産合計	268,079	343,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,568	12,012
未払法人税等	1,422	850
賞与引当金	—	3,346
移転費用引当金	27,965	—
その他	17,214	24,793
流動負債合計	62,170	41,002
負債合計	62,170	41,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	700,972
資本剰余金	285,948	373,318
利益剰余金	△693,641	△772,282
株主資本合計	205,908	302,008
純資産合計	205,908	302,008
負債純資産合計	268,079	343,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	497,319	359,930
売上原価	310,594	227,899
売上総利益	186,724	132,031
販売費及び一般管理費	※1 323,484	※1 208,478
営業損失(△)	△136,759	△76,446
営業外収益		
受取利息	32	33
保険解約返戻金	—	5,619
その他	524	220
営業外収益合計	557	5,874
営業外費用		
有価証券運用損	6,365	—
デリバティブ取引運用損	65	—
支払手数料	5,000	—
株式交付費償却	—	2,112
雑損失	1	9
営業外費用合計	11,431	2,121
経常損失(△)	△147,634	△72,693
特別利益		
受取解約金	1,500	—
受取損害賠償金	3,324	—
固定資産売却益	—	※2 1,919
移転費用引当金戻入	—	800
特別利益合計	4,824	2,720
特別損失		
移転費用引当金繰入額	27,965	—
子会社清算損	—	2
投資有価証券評価損	—	81
ゴルフ会員権評価損	—	3,424
減損損失	—	※3 1,154
システム再編費用	—	3,150
特別損失合計	27,965	7,813
税金等調整前当期純損失(△)	△170,775	△77,787
法人税、住民税及び事業税	1,554	853
法人税等調整額	30,839	—
法人税等合計	32,393	853
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,168	△78,640
当期純損失(△)	△203,168	△78,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△203,168	△78,640
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△203,168	△78,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△203,168	△78,640
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	87,370
当期変動額合計	—	87,370
当期末残高	613,602	700,972
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	397,777	285,948
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	87,370
自己株式の処分	△111,829	—
当期変動額合計	△111,829	87,370
当期末残高	285,948	373,318
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△490,473	△693,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△203,168	△78,640
当期変動額合計	△203,168	△78,640
当期末残高	△693,641	△772,282
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△141,097	—
当期変動額		
自己株式の処分	141,097	—
当期変動額合計	141,097	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	379,809	205,908
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	174,740
当期純損失(△)	△203,168	△78,640
自己株式の処分	29,268	—
当期変動額合計	△173,900	96,100
当期末残高	205,908	302,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	379,809	205,908
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	174,740
当期純損失（△）	△203,168	△78,640
自己株式の処分	29,268	—
当期変動額合計	△173,900	96,100
当期末残高	205,908	302,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△170,775	△77,787
減価償却費	5,773	1,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	3,346
移転費用引当金の増減額(△は減少)	27,965	△27,965
受取利息	△32	△33
有価証券運用損益(△は益)	6,365	—
デリバティブ取引運用損益(△は益)	65	—
株式交付費償却	—	2,112
固定資産売却益	—	△1,919
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
ゴルフ会員権評価損	—	3,424
減損損失	—	1,154
システム再編費用	—	3,150
売上債権の増減額(△は増加)	2,677	△702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219	△81
その他の資産の増減額(△は増加)	26,571	2,595
仕入債務の増減額(△は減少)	1,471	△3,555
その他の負債の増減額(△は減少)	558	4,214
その他	482	14,846
小計	△100,906	△75,699
利息の受取額	32	33
法人税等の支払額	△3,113	△1,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△103,987</b>	<b>△77,005</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売買による収支(純額)	△9,163	—
デリバティブ取引による収支(純額)	△65	—
有形固定資産の取得による支出	—	△4,848
有形固定資産の売却による収入	—	2,030
その他の収入	45,467	23,486
その他の支出	—	△5,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,238</b>	<b>15,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権及び同行使に伴う新株の発行による純収入	—	158,967
配当金の支払額	△323	△69
自己株式の処分による収入	29,268	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,944</b>	<b>158,898</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,803	96,917
現金及び現金同等物の期首残高	205,718	166,914
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 166,914	※ <sup>1</sup> 263,832

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社日本証券新聞社

なお、連結子会社でありましたドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

車両運搬具 5年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によって

おります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式発行費（繰延資産）として計上し、定額法により3年で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	製品 745千円		製品 821千円
	貯蔵品 40千円		貯蔵品 45千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">44,293千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">107,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,290千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">17,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">13,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">22,912千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	44,293千円	新聞輸送費	107,566千円	役員報酬	56,290千円	地代家賃	17,330千円	支払手数料	13,932千円	支払報酬	22,912千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,174千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">80,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,070千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">6,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">14,453千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	31,174千円	新聞輸送費	80,580千円	役員報酬	26,070千円	地代家賃	6,304千円	支払手数料	9,473千円	支払報酬	14,453千円
給与諸手当・賞与	44,293千円																								
新聞輸送費	107,566千円																								
役員報酬	56,290千円																								
地代家賃	17,330千円																								
支払手数料	13,932千円																								
支払報酬	22,912千円																								
給与諸手当・賞与	31,174千円																								
新聞輸送費	80,580千円																								
役員報酬	26,070千円																								
地代家賃	6,304千円																								
支払手数料	9,473千円																								
支払報酬	14,453千円																								
—————	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,919千円																						
車両運搬具	1,919千円																								
—————	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 事業用資産については、当連結会計年度に本社移転を行ったことに伴い、将来の使用見込みがなく、廃棄予定であるものについて、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 中央区	事業用資産	器具備品	1,154																
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
東京都 中央区	事業用資産	器具備品	1,154																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	813	—

(変動事由の概要)

平成24年4月16日 第三者割当による自己株式の処分 813株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	7,291	—	17,036

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 7,291株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年6月30日現在)</div> 現金及び預金 <span style="float: right;">166,914千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">166,914千円</span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成25年3月31日現在)</div> 現金及び預金 <span style="float: right;">263,832千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">263,832千円</span>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針としております。また、一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	166,914	166,914	—
(2) 売掛金	40,565		
貸倒引当金(※)	△470		
差引	40,095	40,095	—
資産計	207,010	207,010	—
(3) 買掛金	15,568	15,568	—
負債計	15,568	15,568	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	166,914	—
(2) 売掛金	40,565	—
合計	207,480	—

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針としております。また、一時的な余資については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	263,832	263,832	—
(2) 売掛金	41,267		
貸倒引当金(※)	△360		
差引	40,907	40,907	—
資産計	304,740	304,740	—
(3) 買掛金	12,012	12,012	—
負債計	12,012	12,012	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	263,832	—
(2) 売掛金	41,267	—
合計	305,100	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	50
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	20
未行使残 (株)	30

(注) 失効した20株は、付与対象者の退職によるものでありますが、当連結会計年度末日現在、自己新株予約権として当社が保有しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3	当社の株主 1,295	当社の取締役 4 親会社の取締役 1 親会社の執行役員 1 兄弟会社の取締役 2 兄弟会社の従業員 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)	普通株式 9,745	普通株式 1,600
付与日	平成16年12月30日	平成24年10月16日	平成24年12月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。	—	付されていません。
対象勤務期間	定めておりません。	—	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日	平成24年11月26日～平成25年2月28日	平成24年12月25日～平成25年2月28日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により30株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	9,745	1,600
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	9,745	1,600
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	30	—	—
権利確定 (株)	—	9,745	1,600
権利行使 (株)	—	5,691	1,600
失効 (株)	—	4,054	—
未行使残 (株)	30	—	—



②単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日	平成24年9月19日	平成24年12月4日
権利行使価格(円)	160,000	23,930	23,930
行使時平均株価(円)	—	(注) 1 28,339	(注) 2 31,135
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	167

- (注) 1. 権利行使期間(平成24年11月26日～平成25年2月28日)の平均株価であります。  
 2. 権利行使期間(平成24年12月25日～平成25年2月28日)の平均株価であります。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	33.56%
予想残存期間	(注) 2	0.06年
予想配当率	(注) 3	1.26%
無リスク利率	(注) 4	0.106%

- (注) 1. 権利期間(平成24年12月21日～平成25年2月28日)の日次高値及び安値の平均値をもとに算定しております。  
 2. 権利行使のタイミングは不確定であるため、権利行使不能期間(平成24年12月21日～平成24年12月24日)と平均的に行使が行われたものと仮定して算定した権利行使可能期間(平成24年12月25日～平成25年2月28日)に基づき、算定しております。  
 3. 平成20年6月期～平成24年6月期の5年間の平均値によります。  
 4. 予想残存期間に同程度の利付国債利回りを採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">10,626千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">517,504千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,569千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△532,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	32千円	資産除去債務	772千円	貸倒引当金	121千円	移転費用引当金	10,626千円	繰越欠損金	517,504千円	ソフトウェア	753千円	投資有価証券評価損	2,064千円	その他	692千円	繰延税金資産小計	532,569千円	評価性引当額	△532,569千円	繰延税金資産合計	—千円	流動資産－繰延税金資産	—千円	固定資産－繰延税金資産	—千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,226千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払法定福利費	178千円	資産除去債務	846千円	貸倒引当金	86千円	賞与引当金	1,271千円	繰越欠損金	480,226千円	ソフトウェア	1,259千円	投資有価証券評価損	2,095千円	その他	747千円	繰延税金資産小計	486,711千円	評価性引当額	△486,711千円	繰延税金資産合計	—千円	流動資産－繰延税金資産	—千円	固定資産－繰延税金資産	—千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	32千円																																																								
資産除去債務	772千円																																																								
貸倒引当金	121千円																																																								
移転費用引当金	10,626千円																																																								
繰越欠損金	517,504千円																																																								
ソフトウェア	753千円																																																								
投資有価証券評価損	2,064千円																																																								
その他	692千円																																																								
繰延税金資産小計	532,569千円																																																								
評価性引当額	△532,569千円																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	—千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	—千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払法定福利費	178千円																																																								
資産除去債務	846千円																																																								
貸倒引当金	86千円																																																								
賞与引当金	1,271千円																																																								
繰越欠損金	480,226千円																																																								
ソフトウェア	1,259千円																																																								
投資有価証券評価損	2,095千円																																																								
その他	747千円																																																								
繰延税金資産小計	486,711千円																																																								
評価性引当額	△486,711千円																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	—千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	—千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、傘下の事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「IR支援事業」（当連結会計年度より、事業内容をより正確に表わすため、従来使用しておりました「イベント事業」の名称を「IR支援事業」に変更しております。名称のみの変更であるため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません）
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」及び、「出版事業」と「IR支援事業」と「投資信託評価事業」を集約した「その他」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、「その他」に集約していた事業セグメントのうち「IR支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業					
売上高								
外部顧客への売上高	135,614	314,123	35,752	485,490	11,828	497,319	—	497,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	135,614	314,123	35,752	485,490	11,828	497,319	—	497,319
セグメント利益又は損失(△)	△25	△23,805	10,621	△13,210	6,916	△6,294	△130,465	△136,759
セグメント資産	51,362	101,015	13,609	165,987	6,617	172,604	95,475	268,079
セグメント負債	9,195	22,300	2,402	33,898	49	33,947	28,223	62,170
その他の項目								
減価償却費	1,762	95	—	—	—	1,858	3,915	5,773
受取利息	—	—	—	—	—	—	32	32
特別利益	3,226	1,598	—	—	—	4,824	—	4,824
特別損失	310	1,862	—	—	—	2,172	25,793	27,965

(注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△130,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、提出会社及び子会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額95,475千円は、提出会社の現金及び預金やその他資産並びに子会社株式であります。

(3)セグメント負債の調整額28,223千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他 (注1)	計	調整額	連結財務 諸表 計上額 (注2)
	金融証券市場 ニュース 及び投資支 援アプリケ ーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業					
売上高								
外部顧客への売上高	78,760	228,747	43,733	351,241	8,689	359,930	—	359,930
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,760	228,747	43,733	351,241	8,689	359,930	—	359,930
セグメント 利益又は損失 (△)	△10,970	△22,568	12,245	△21,294	4,258	△17,035	△59,410	△76,446
セグメント資産	33,762	85,718	16,465	135,945	4,919	140,865	202,146	343,011
セグメント負債	8,483	25,908	881	35,273	1,602	36,876	4,126	41,002
その他の項目								
減価償却費	287	123	—	411	—	411	1,117	1,529
受取利息	—	—	—	—	—	—	33	33
特別利益	—	—	—	—	—	—	2,720	2,720
(固定資産売却益)	—	—	—	—	—	—	1,919	1,919
特別損失	4,304	—	—	4,304	—	4,304	3,509	7,813
(ゴルフ会員権評価損)	—	—	—	—	—	—	3,424	3,424
(減損損失)	1,154	—	—	1,154	—	1,154	—	1,154
(システム再編費用)	3,150	—	—	3,150	—	3,150	—	3,150
有形固定資産・無形固 定資産の増加	3,150	895	—	4,045	—	4,045	3,952	7,998

(注) 1. 「その他」は、出版事業、投資信託評価事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△59,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、提出会社及び子会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額202,146千円は、提出会社の現金及び預金やその他資産並びに子会社株式であります。

(3)セグメント負債の調整額4,126千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社(注)	54,297	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

(注) 前連結会計年度における主要な顧客である株式会社C S Kは、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として合併し、商号をS C S K株式会社に変更しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	37,148	金融証券市場ニュース及び 投資支援アプリケーションの提供事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	あかつきフィナンシャルグループ株式会社	東京都中央区	2,790,407	子会社及び関連会社の経営管理、レンタル収納スペース事業	(被所有)46.04	資本業務提携 役員の兼任 従業員の出向	新株予約権の付与及び行使(注)	93,853	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成24年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づく株主割当による新株予約権(第3回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	奥山 泰	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.03	—	新株予約権の付与及び行使(注)	963(40株)	—	—
役員	島根秀明	—	—	当社取締役	(被所有)直接2.34	—	新株予約権の付与及び行使(注)	9,638(400株)	—	—
役員	北野道弘	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.70	—	新株予約権の付与及び行使(注)	2,891(120株)	—	—
役員	工藤英人	—	—	当社社外取締役	(被所有)直接2.34	—	新株予約権の付与及び行使(注)	9,638(400株)	—	—
親会社の役員	川中雅浩	—	—	親会社取締役	(被所有)直接0.70	—	新株予約権の付与及び行使(注)	2,891(120株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成24年12月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社取締役、当社親会社役員並びに当社親会社の子会社役員に付与された新株予約権(第4回新株予約権)につき、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

あかつきフィナンシャルグループ株式会社（大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	21,129円69銭	17,727円69銭
1株当たり当期純損失	22,324円22銭	6,462円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	203,168	78,640
普通株式に係る当期純損失(千円)	203,168	78,640
普通株式の期中平均株式数(株)	9,100	12,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(親会社の異動)

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

① 名称

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

② 住所

東京都中央区日本橋小舟町8番1号

③ 代表者の氏名

代表取締役社長 島根 秀明

④ 資本金の額

2,790百万円

⑤ 事業の内容

証券業を営む子会社等からなるグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社

(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

① 議決権の数

異動前 3,922個

異動後 3,922個

② 総株主等の議決権に対する割合

異動前 40.25%

異動後 40.25%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 当該異動の理由

当連結会計年度末日において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社の議決権3,922個(総株主等の議決権の数に対する割合40.25%)を所有するその他の関係会社でありましたが、平成24年9月10日付で当社の取締役である山中一弘氏があかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社であるあかつき証券株式会社の使用人を兼務することになったため、あかつきフィナンシャルグループ株式会社が当社の意思決定機関を支配している会社に該当し、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社とみなされることになったことによります。

② 当該異動の年月日

平成24年9月10日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年6月20日開催予定の第14回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。なお、下記内容につきましては、平成25年6月20日開催予定の第14回定時株主総会において承認されることを条件としております。

#### 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損の補填及び今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

なお、当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）の締結を決議し当社第14回定時株主総会において本株式交換契約の承認議案を付議する予定であります。本件により減少する資本準備金の額の一部は、株式交換（以下、「本株式交換」）により増加する額を含んでおります。

#### 2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

##### (1) 減少する準備金の額：次の①と②の合計額

① 平成25年3月末の資本準備金285,147千円全額

② ウェルス・マネジメント株式会社との本株式交換による資本準備金増加額（以下、「本株式交換資本準備金増加額」といいます。）の内、367,193千円（\*）。但し、本株式交換資本準備金増加額が367,193千円（\*）を下回る場合は、当該本株式交換資本準備金増加額の全額とします。

##### (2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金652,341千円。但し、本株式交換資本準備金増加額が367,193千円（\*）を下回る場合は、増加するその他資本剰余金の額は、285,147千円に当該本株式交換資本準備金増加額全額を加算した額とします。

#### 3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、前項の効力が生じた後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補するものであります。

##### (1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金740,512千円。但し、本株式交換資本準備金増加額が367,193千円（\*）を下回る場合は、減少するその他資本剰余金の額は、373,318千円に当該本株式交換資本準備金増加額全額を加算した額とします。

##### (2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金740,512千円。但し、本株式交換資本準備金増加額が367,193千円（\*）を下回る場合は、増加する繰越利益剰余金の額は、373,318千円に当該本株式交換資本準備金増加額全額を加算した額とします。

なお、本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は行われません。

#### 4. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 取締役会決議日 平成25年5月14日(火)
- (2) 株主総会決議日 平成25年6月20日(木) (予定)
- (3) 効力発生日 平成25年7月1日(月) (予定)

#### 5. その他

上記内容につきましては、平成25年6月20日開催予定の第14回定時株主総会において承認されることを条件としております。

本株式交換資本準備金増加額は、本株式交換の効力発生日(平成25年7月1日)の当社株価により決定される為、本日現在では未定であります。従って、本株式交換資本準備金増加額が、367,193千円(\*)を下回る可能性があります。

367,193千円(\*)の額は、当社の平成25年3月末現在の純資産の部をもとに以下のように算出した額であります。

繰越利益剰余金 ▲740,512千円 — (資本準備金 285,147千円 + その他資本剰余金 88,170千円) =  
367,193千円 (\*)

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,828	172,775
前払費用	3,645	2,138
未収入金	2,248	1,459
未収消費税等	—	2,542
その他	303	64
流動資産合計	52,026	178,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,864	3,193
減価償却累計額	△8,953	△115
建物(純額)	15,911	3,077
車両運搬具	6,449	—
減価償却累計額	△6,449	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	10,148	7,893
減価償却累計額	△8,801	△6,916
工具、器具及び備品(純額)	1,347	976
有形固定資産合計	17,258	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	140,503	138,656
敷金及び保証金	21,697	5,771
その他	4,100	712
投資その他の資産合計	166,528	145,368
固定資産合計	183,787	149,422
繰延資産		
株式交付費	—	13,858
繰延資産合計	—	13,858
資産合計	235,813	342,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,431	1,259
未払費用	676	3,298
未払法人税等	290	217
預り金	546	668
移転費用引当金	25,793	—
その他	167	141
流動負債合計	29,904	5,585
負債合計	29,904	5,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	700,972
資本剰余金		
資本準備金	197,777	285,147
その他資本剰余金	88,170	88,170
資本剰余金合計	285,948	373,318
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△696,539	△740,512
利益剰余金合計	△693,641	△737,614
株主資本合計	205,908	336,676
純資産合計	205,908	336,676
負債純資産合計	235,813	342,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,649	1,218
営業費用	116,282	47,953
営業損失(△)	△113,632	△46,735
営業外収益		
受取利息	8	13
保険解約返戻金	—	5,619
その他	470	174
営業外収益合計	479	5,807
営業外費用		
有価証券運用損	6,365	—
デリバティブ取引運用損	65	—
支払手数料	5,000	—
株式交付費償却	—	2,112
その他	803	5
営業外費用合計	12,234	2,117
経常損失(△)	△125,387	△43,045
特別利益		
債務免除益	25,000	—
固定資産売却益	—	1,919
移転費用引当金戻入	—	800
特別利益合計	25,000	2,720
特別損失		
移転費用引当金繰入額	25,793	—
関係会社株式評価損	365,102	—
子会社清算損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	3,424
特別損失合計	390,896	3,427
税引前当期純損失(△)	△491,283	△43,752
法人税、住民税及び事業税	290	220
法人税等合計	290	220
当期純損失(△)	△491,573	△43,973



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	613,602	613,602
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	87,370
当期変動額合計	—	87,370
当期末残高	613,602	700,972
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	197,777	197,777
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	87,370
当期変動額合計	—	87,370
当期末残高	197,777	285,147
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200,000	88,170
当期変動額		
自己株式の処分	△111,829	—
当期変動額合計	△111,829	—
当期末残高	88,170	88,170
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	397,777	285,948
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	87,370
自己株式の処分	△111,829	—
当期変動額合計	△111,829	87,370
当期末残高	285,948	373,318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△204,965	△696,539
当期変動額		
当期純損失（△）	△491,573	△43,973
当期変動額合計	△491,573	△43,973
当期末残高	△696,539	△740,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△202,067	△693,641
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△491,573	△43,973
<b>当期変動額合計</b>	△491,573	△43,973
当期末残高	△693,641	△737,614
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△141,097	—
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	141,097	—
<b>当期変動額合計</b>	141,097	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	668,214	205,908
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	174,740
当期純損失(△)	△491,573	△43,973
自己株式の処分	29,268	—
<b>当期変動額合計</b>	△462,305	130,767
当期末残高	205,908	336,676
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	668,214	205,908
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	174,740
当期純損失(△)	△491,573	△43,973
自己株式の処分	29,268	—
<b>当期変動額合計</b>	△462,305	130,767
当期末残高	205,908	336,676

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年6月20日開催予定の当社定時株主総会において、当社とウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約が承認された場合は、平成25年7月1日を効力発生日として株式交換を実施する予定であります。本株式交換に伴い、シナジー効果の最大化を図り経営体制の一層の強化を図る為、現在の代表取締役に加え、新たに代表取締役1名を選定いたします。また、その他の取締役、監査役及び執行役員各候補者も決定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本役員の変動につきましては平成25年6月20日開催予定の定時株主総会及び同株主総会後に開催される取締役会にて正式に決定する予定であります。千野和俊氏の代表取締役及び執行役員を選任、並びに横井勝氏及び今田昭博氏の執行役員選任は、①平成25年6月20日開催予定の当社定時株主総会において、(1)当社における発行可能株式総数の増加に関する定款変更、(2)ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換、(3)ウェルス・マネジメント株式会社から当社に迎え入れる取締役1名の選任の各議案が全て承認されること、②当社における株主割当による第5回新株予約権発行に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること、③平成25年6月20日開催予定のWM社定時株主総会において当社との株式交換が承認されることを条件として、平成25年6月20日付で就任するものであります。

①代表者の変動 (平成25年6月20日付予定)

代表取締役会長 奥山 泰 (現 当社代表取締役社長)

代表取締役社長 千野 和俊 (現 ウェルス・マネジメント株式会社代表取締役社長)

②その他の役員の変動 (平成25年6月20日付予定)

(新任予定の取締役候補者並びに監査役候補者)

取締役 平野 圭一 (あかつきフィナンシャルグループ株式会社 顧問)

社外監査役 川中 雅浩 (あかつきフィナンシャルグループ株式会社 取締役)

監査役 山中 一弘 (当社 社外取締役)

(退任予定の取締役並びに監査役)

取締役 天野 秀夫

取締役 北野 道弘

社外取締役 山中 一弘

社外監査役 木村 喜由

(新任執行役員候補者)

会長執行役員 奥山 泰 (現 当社 代表取締役社長)

社長執行役員 千野 和俊 (現 ウェルス・マネジメント株式会社 代表取締役社長)

専務執行役員 平野 圭一 (あかつきフィナンシャルグループ株式会社 顧問)

常務執行役員	横井 勝	(ウェルス・マネジメント株式会社 取締役)
執行役員	天野 秀夫	(当社 取締役)
執行役員	今田 昭博	(ウェルス・マネジメント株式会社 取締役)
執行役員	北野 道弘	(当社 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。